

平成29年度 行政監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査のテーマ

情報、電算システムの運用状況について

2 監査の目的

本町では、昭和60年代に情報システム導入に着手し、その後再整備や更新、追加等を経て現在に至っているが、基幹システムである北海道自治体情報システム協議会が所管するシステムのほか、担当部署が独自に導入しているシステムも存在することから、役場全体で所管するパーソナルコンピュータやそのコンピュータ上で処理する情報システム、演算システム等の導入状況全体を把握するとともに、効果的、かつ、効率的に運用されているかを検証することを目的とする。

3 監査の方法

監査に当たり、各部署から導入済の機器とシステムに要した整備費用及び運用費用について前年度分と過去5年間の資料提出を受けて事前審査を行い、対象部署の説明聴取を中心に本審査を実施した。

なお、町立小中学校等に配備されているコンピュータ等は、主に教材として活用されていることを考慮し、本監査から除外した。

4 監査の対象部署

総務部	防災交通課、総合政策課、財政課、税務課
福祉部	町民課、福祉課、介護支援課、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、保健課、町民保健センター、母子健康センター、老人保健施設、訪問看護ステーション
産業振興部	商工観光課、水産みどり課
建設水道部	管理課、事業課、上下水道課
教育委員会	図書館
農業委員会	事務局
町立別海病院	事務課

5 監査の期間

平成29年9月4日から平成29年9月6日までの3日間

6 監査の着眼点

- ① 北海道自治体情報システム協議会が構築したシステムは効果的に活用されているか。
- ② 町が独自に導入したシステム等の活用で事務の効率化が図られているか。
- ③ システム等の導入に当たり、経済性は考慮されているか。

第2 監査の結果

1 監査の結果の概要

情報、電算システムの運用状況については、おおむね適正に運用されており、事務の効率化、迅速化が図られ、町民サービスの向上が図られていると認められた。

2 監査意見

近年の情報化社会において情報に関するシステムは、地方自治体の要否にかかわらず、国の施策等で導入せざるを得ない実態があり、その事業費に対する補助制度はあるものの、本町が過去5年間で要した費用は、整備経費で約6億8千万円、運用経費で約4億2千万円、合わせて約11億円であり、平成28年単年度でもセキュリティ対策費用（73,000千円）を含めた額は2億円を超えている現状である。

これまでも庁舎内プリンターの削減や機器のリース等、費用の抑制に努力されてきたところではあるが、ハード面では周辺機器も含めて耐用年数が短く、ソフト面においても更新や保守のほか、セキュリティ対策強化の継続等、今後も整備、更新、運用に係る経費の増加が予測される場所である。

本監査においては改善を求める事項は無いが、今後も費用対効果を常に意識し、町民の福祉増進に一層努められるよう望むものである。